

「仕事と生活の調和に関する検討会議」報告書について

我が国における少子高齢化の進展や働く者の意識の多様化の中で、働く者が高い意欲を持って心身とも充実した状態で働き、仕事の成果を十分に発揮していけるようにするためには、働く者が「仕事」と「仕事以外の活動」（家庭、地域、学習等）を様々な組み合わせ、自らの働き方を安心・納得して選択できる環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、厚生労働省においては、学識経験者の参集を求め、平成15年10月より13回にわたり、「仕事と生活の調和に関する検討会議」（座長 諏訪康雄 法政大学大学院社会科学部政策科学研究科専攻教授）を開催し、仕事と生活の調和を実現する上での課題を整理するとともに、今後の具体的な方策について検討を重ねてきた。

これまでの検討を基に、今般、本検討会議報告書が取りまとめられた。

仕事と生活の調和に関する検討会議参集者

北浦 正行	社会経済生産性本部社会労働部長
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
◎ 諏訪 康雄	法政大学大学院政策科学研究科教授
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
武石 恵美子	ニッセイ基礎研究所主任研究員
宮城 まり子	立正大学心理学部助教授
森戸 英幸	成蹊大学法科大学院教授
山川 隆一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授

（◎は座長）

（敬称略・五十音順）